

平成24年度 事業 総 括

当協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、「みんながささえあう福祉のまちづくり」の実現にむけて、地域住民や諸団体の参加や協力、協働による多様な福祉活動や福祉サービスの推進に努めました。

平成24年度においては、重点事業に掲げた府中市社会福祉協議会緊急財政改善3ヶ年計画（平成24年度から平成26年度まで）を役職員が一丸となって推進した結果、年度削減目標額30,532千円に対して、37,202千円の削減を達成（達成率121.84%）することができました。引き続き削減目標の達成に努めてまいります。

また、運営にあたっては、地域に開かれた組織として、運営の透明性と中立性、公平性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たし、より高度な専門性を高めた業務の遂行と事業実態調査に基づき事業評価を適切に行い、効果的かつ効率的な運営に努めました。

ふちゅう大好き！ささえあいプラン 第2次地域福祉活動計画の推進では、平成21年度から平成23年度までの前期計画期間の終了に伴い、まちづくり推進委員会委員を中心に市民や関係機関・団体等からの調査を基に中間評価を実施しました。なお、出された課題等については、引き続き平成25年度から平成26年度までの後期計画に反映し、目標の達成に向け取り組んでまいります。

障害者雇用の推進では、障害者雇用促進法が平成22年7月に改正され、当協議会にも、障害者の雇用が義務付けられたことから、法令に定められた障害のある方3名の雇用確保を図るため、採用計画を策定し1名を採用しました。

会員組織及び地域福祉活動では、福祉協力員制度が始まり、平成24年4月で10年目を迎え、福祉協力員を取り巻く状況も大きく変化してきました。こうしたことから、福祉エリア3地区をモデル地区に指定し、地域課題の共有と協働体制の再構築を目的に「新福祉協力員会設置準備会」を立ち上げました。準備会では、「地域の取り組み一覧」の作成により、地域の情報を目に見える形で確認できたことなど、今後の全市的な取り組みに向けて一歩を踏み出すことができました。

有償在宅福祉サービス事業では、社会福祉制度等の大きな変化の中で、当事業に求められる機能・役割もまた変わってきたため、事業全般の検証と利用会員及び協力会員等のニーズを把握するため、在宅福祉サービスに関するアンケート調査を実施し、事務的経費の徴収や協力会員への活動意思の確認等の調査結果を基に、今後の事業展開に向けて検討を開始しました。

自治会及びボランティア団体への活動支援及び小地域ネットワークの推進では、今後、予想される大震災に備えて、「大規模震災に対する準備と心構え」等をテーマとする小地域懇談会を各福祉エリアにおいて開催し、身近な地域で住民同士が見守り、支えあう小地域ネットワークを進めました。

児童発達支援センター事業では、発達に遅れや偏りのある就学前の子どもを対象に、障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正に伴い、児童発達支援センターとして事業を実施しました。

介護保険等事業では、平成24年4月から施行された改正介護保険に伴い、改正法令等を遵守した事業を行うとともに、有償在宅福祉サービス事業と連携した利用者支援に努めました。

権利擁護センターふちゅう事業では、一人暮らし高齢者等を対象に「あんしん支援事業」を新たに開始し、入院時の手続きや入院時の身のまわりの手伝い等に関する支援を行い事業の充実を図りました。

地域包括支援センター推進事業では、もしもの時に備えるため、自分自身の生き方や今後の人生の思い、介護・医療についての希望等を記録する「未来ノート」私の生き方整理帳を作成し、一部350円で販売を開始しました。

指定管理者制度に基づく管理運営事業では、心身障害者福祉センターにおいて、平成24年4月からの障害者自立支援法等の一部改正に伴い、障害者福祉サービスを利用するには、「サービス等利用計画」を立てることが必要となったため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行う、指定特定相談事業及び指定障害児相談支援事業の指定を受けました。また、送迎循環バス運行事業において、マイクロバス1台を中型バスに変更し、利用者の利便を図るなど事業の充実に努めました。

生活福祉資金貸付制度等の実施では、生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金等の貸付並びに住宅手当緊急特別措置事業を実施し、東京都社会福祉協議会等と連携し対象者の支援に努めました。また、東日本大震災の発生に伴う被災者支援として、引き続き被災された低所得世帯の方々に、当面の生活に必要な経費等の貸付けを行うなど、時宜を得た制度運営に努めました。

自主財源の確保では、市内の公共施設等に清涼飲料水の自動販売機を設置し、その販売手数料を福祉事業に活用していますが、業者からの販売手数料を20%から25%へ見直しを行い、自主財源の確保を図りました。

東日本大震災支援活動では、市内避難者を対象に交流サロンを7月7日に開催するとともに、情報の提供を行ないました。また、3月11日には、役職員及びボランティアによる街頭募金を実施し、その義援金344,775円を宮城県多賀城市社会福祉協議会にお届けしました。

今後も当協議会の事業推進には、一人でも多くの市民のご理解とご協力、そして、ご支援をいただくことが必要となりますので、府中市をはじめ、府中市民生委員児童委員協議会、自治会、各種団体・機関などにより一層連携を深め、市民参加の地域福祉が着実に前進するよう努めてまいります。